

第20節 子どものこころの発達教育研究センター

第1項 設立から現在まで

2011（平成23）年度、「高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実」のため、「子どものこころの発達研究センター」による教育研究事業として、「子どものこころのひずみ」への心理学的介入である認知行動療法を実施できる人材を養成する科学的実践研究を千葉大学では中心に据え、大阪大学・金沢大学・浜松医科大学の3大学連合に新規参加し、福井大学を加えた5大学を中心にAll Japanの教育研究体制を構築するために、千葉大学大学院医学研究院に「子どものこころの発達研究センター」が新設された（センター長 清水栄司教授）。本センターに心理学的治療部門、認知情報技術部門、行動医科学部門、こころの地域ネットワーク支援室、Age2企画室の5部門を設置し、児童思春期のメンタルヘルスを支援する認知行動療法の教育研究事業を推進することを目的とした。当時は東日本大震災直後であり、新設直後より年度末まで、岩手県一関市を含む被災地の心のケア活動を行った。また、イギリスの認知行動療法の第一人者であるポール・サルコフスキ教授を招聘し、開設記念特別講義を開催した。千葉大学医薬系総合研究棟Ⅱが竣工し、その7階に教育研究用スペースを得た。2012（平成24）年度、大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究所（3年制後期博士課程）の中に、こころの認知行動科学講座（認知行動療法学・認知行動脳科学・メンタルヘルス支援学の3研究領域）を開講した。心理学的治療部門が認知行動療法学を、認知情報技術部門が認知行動脳科学を、行動医科学部門、こころの地域ネットワーク支援室部門がメンタルヘルス支援学を担当し、その後、部門名が領域名に変更、統一された。2012（平成24）年度、千葉大学大学院医学研究院における厚生労働省平成24年度認知行動療法研修事業に協力した。また、当時の医学部本館4階から竣工直後の医薬系総合研究棟Ⅱ期棟7階に移転した。2013（平成25）年度～2015（平成27）年度に、「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の「クリエイティブ・コミュニティ創成拠点・千葉大学」の人権・男女共同参画領域を担当し、性暴力トラウマ対応人材養成ワークショップ、女性暴力トラウマフォーラムを開催、性暴力トラウマセンター設置準備室を置き、2014年4月の「千葉性暴力被害支援センターちさと“Chiba Support Center for Sexual

Assault (Chissat)」の立ち上げ、2016年3月からのNPO法人化につなげた。2015年度には、「子どものこころの発達教育研究センター」と改名し、全学組織に改組された。総合大学の利点を生かし、医学、教育学、心理学、工学、情報科学、脳科学などの領域横断的な連携によって教育研究を加速させた。2019年度に認知行動療法学部門、認知行動脳科学部門、メンタルヘルス支援学部門の3部門に統合した。2015年度から2019年度までの5年間の文部科学省委託のいじめ対策・不登校支援等推進事業「子どもみんなプロジェクト」は子どものこころの発達の問題について、教育現場と研究者が連携して解決にあたるプラットフォームの構築を目指して、千葉大学、大阪大学、武庫川女子大学、金沢大学、浜松医科大学、福井大学、弘前大学、中京大学、鳥取大学、兵庫教育大学の10大学コンソーシアムと連携する教育委員会（千葉県、千葉市、柏市、館山市）で取り組んだ。2015（平成27）年度から、心理教育相談受託規程を定め、認知行動療法（認知行動カウンセリング）の提供を開始し、2022年3月までに不安症、強迫症、うつ病、摂食障害、神経発達症などの治療セッション数は累計15,989件（内遠隔1,733件）におよぶ。2016（平成28）年2月5－6日、第8回日本不安症学会学術大会を千葉大学亥鼻キャンパスにて開催した。2016（平成28）年度の診療報酬改定に伴い、社交不安症、パニック症、強迫症の認知行動療法の治療者用マニュアルが厚生労働省および日本不安症学会のWEBに公開された。2016（平成28）年10月に、千葉大学医学部附属病院に認知行動療法センターを開設し、当センターの教員が中心となり、多職種による認知行動療法の提供を開始した。2018年度～2022年度、千葉大学グローバルプロミネント研究基幹のリーディング研究育成プログラム「心理学・精神科学の文理横断橋渡し研究拠点（心理精神科学）」が採択された。また同年の2018年度～2022年度、文部科学省の課題解決型高度医療人材養成プログラム「メンタルサポート医療人とプロの連携養成」が医学研究院で採択され、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、公認心理師、教師等多様な職種が低強度の認知行動療法の実践をできる人材養成を行った。2020年度から「子どもみんなプロジェクト」第2期としての活動を進めるため、対人援助教育学部門を新設した。2021年度から3年間、千葉大学次世代研究インキュベータ「心理学・精神科学のデジタルメンタルヘルス研究拠点（心理精神科学）」が採択された。同年の10月10日に日本認知・行動療法学会第47回大会を、中川彰子教授が大会長となり、新型コロナウイルス感染拡大防止の点から、幕張メッセにてオンライン開催した。2022（令和4）年度から、千葉大学国際高等研究基幹研究支援プログラム「認知行動療法を活用したデジタルヘルスケア技術の開発と有効性検証」が採択された。このよ

うに本センターは、設立以降、研究と臨床という両輪の構造を持ち、現在までに幅広い属性への患者に対する認知行動療法の提供やエビデンスの貢献に寄与し続けている。

第2項 認知行動療法学部門の歴史

2009（平成21）年度から、千葉大学大学院医学研究院において、認知行動生理学教室が精神医学教室と連携し、千葉認知行動療法士トレーニングコース（Chiba Improving Access to Psychological Therapies: Chiba IAPT）の立ち上げ、2010（平成22）年度、Evidence Based Medicine（EBM）に基づくうつ・不安に対して認知行動療法（Cognitive Behavioral Therapy: CBT）を実施し、薬物療法に勝るとも劣らない治療効果を出すことができる認知行動療法セラピストの養成コースを開始したことが、認知行動療法学部門の前身となった。IAPTのコースは、2001（平成13）年から精神医学教室の伊豫雅臣教授が代表世話人であった千葉認知行動療法研究会、医学部附属病院精神神経科での認知行動療法専門外来、また2008（平成20）年からの柏の葉キャンパスの認知行動療法室の活動を背景としている。設立当初は「心理学的治療部門」として設置されたが、後に「認知行動療法学部門」と改名された。本部門は開設以来、主に児童思春期以降の不安や抑うつに対するCBTが施行できる心理技術者の育成およびCBTの研究・普及に取り組むこととなった。2011年4月1日に、清水栄司教授がセンター長に着任し、白石哲也兼任講師（現こころの杜クリニック院長）、小堀修兼任講師（現宮崎大学客員研究員）、新津富央特任助教（現千葉大学大学院医学研究院精神医学准教授）、高岡昂太特任助教（現株式会社AiCAN CEO）、原口正特任助教（現宇都宮大学保健管理センター准教授）、特任研究員3名が本部門に着任した。その後、同年10月1日に伊藤絵美准教授（後に特任教授、現客員教授）が着任し、1年後の2012年3月1日に、中川彰子特任教授、2012年4月1日に浅野憲一特任助教（現目白大学講師）が着任した。2016年10月から千葉大学医学部附属病院に認知行動療法センターが開設され、CBTの治療者の養成と並行して、当部門ではこれまで様々な精神疾患に対するCBTの効果の実証研究を進めてきた。一例として、吉永尚紀（現宮崎大学教授）が、これまで薬物治療で改善が認められなかった社交不安症の患者を対象にしたCBTのランダム化比較試験の有効性を発表した。また、土屋垣内晶（現Associate Investigator of Laureate Institute for Brain Research）は、強迫症と自閉スペクトラム症の併存例に対するCBTの効果を脳画像の結果と共に発表した。2023年3月現在、教授1名（大島郁葉）、客員教授1名（伊藤絵美）、

特任講師1名（松本淳子）、兼任講師1名（沼田法子）、特任助教1名らが中心となり研究を進めている。現在までに各部門に所属し学位を授与された大学院生は2020年度までで19名に上る。

第3項 認知行動脳科学部門の歴史

本部門は2011（平成23）年4月1日に千葉大学大学院医学研究院附属子どものこころの発達研究センターの設立当初に「認知情報技術部門」として設置され、「子どものための非侵襲的検査の開発」および「神経生理学検査および脳画像検査を用いた認知行動療法の作用機序の解明」のため、機能的MRI、形態学的MRI、拡散テンソル画像（DTI）等のMRI（磁気共鳴画像）検査、注視点検出装置、および認知機能検査などの非侵襲的な脳機能計測法を用いて、精神疾患の病態解明と認知行動療法に関する脳画像研究を進めている。2011（平成23）年4月1日に須藤千尋特任助教と松澤大輔兼任助教（現特任准教授）、6月1日には小島隆行客員教授（現量子科学技術研究開発機構放射線医学総合研究所分子イメージング診断治療研究部次長）と平野好幸特任助教（現教授）が着任し、部門としての研究活動が開始された。翌2012年4月1日に大阪大学大学院の大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科（3年制博士後期課程）に開設されたこころの認知行動脳科学講座の認知行動脳科学研究領域において大学院生の教育が開始された。部門設立当初より清水栄司センター長と共同で、健常者と社交不安症の患者を対象とした認知行動療法のメカニズムの解明に関する機能的MRIの研究を放射線医学総合研究所で実施し、大学院生3名に学位が授与された。2012年には心理学的治療部門の中川彰子特任教授、医学部附属病院放射線部榊田喜正技師長と共同で、強迫症の脳画像研究を開始し、6名の大学院生に学位が授与された。同時にこころの地域ネットワーク支援室の中里道子兼任准教授（現国際医療福祉大学教授）との共同研究により摂食障害の病態解明に関する脳画像研究を開始し、大学院生2名に学位が授与された。また、認知機能検査、視線計測等、学校現場でのマインドフルネス等の心理学的研究も開始し、大学院生6名に学位が授与された。2017（平成29）年に国際脳画像多施設共同研究であるENIGMA-OCD（Enhancing Neuro Imaging Genetics through Meta-Analysis Consortium, OCD working group）、2018年度よりAMED戦略的国際脳科学研究推進プログラム「縦断的MRIデータに基づく成人期気分障害と関連疾患の神経回路の解明」、2019年度よりAMED戦略的国際脳科学研究推進プログラム「摂食

障害に対する認知行動療法の有効性の神経科学的エビデンスの創出」に参画し、脳画像研究を継続している。また、2019年度より現在の「認知行動脳科学部門」に部門名を変更した。2023年3月現在、小島隆行客員教授、松澤大輔特任准教授、特任助教4名（久能勝、吉田斎子、大田淳子、Ritu Bhusal Chhatkuli）ら、特任研究員11名、客員研究員4名、技術・事務補佐員2名、大学院生6名とともに研究を進めている。

第4項 メンタルヘルス支援学部門の歴史

本部門は、2011（平成23）年度に「行動医科学部門」、「こころの地域ネットワーク支援室部門」としてスタートし、子どもを取り巻く環境（学校や保育の現場、地域社会）におけるメンタルヘルスの諸問題に対する、予防的対策や支援に関する研究活動を進めてきた。具体的には、中里道子特任教授が中心となって「摂食障害の早期発見と支援体制明確化のための調査研究」や「発達障害・摂食障害患者の認知柔軟性を高める心理療法のオープン研究」などを進めてきたほか、松本有貴特任講師（現徳島文理大学教授）らによる「認知行動療法を用いた予防プログラム：フレンズ」の研究、高岡昂太特任助教らによる「子ども虐待における介入のための多機関連携研究」などを進めてきた。2013年度からは、学校現場における子どものメンタルヘルスの問題への対応として新たに「不登校問題に対応する保護者支援のグループプログラム」「映像を使いたいじめ予防プログラム」「子どもの不安予防のためのユニバーサルプログラム」などの研究をそれぞれ開始したほか、2014年度からは国際交流事業として、クイーンズランド大学、ブリティッシュコロンビア大学、ロンドン大学精神医学研究所モーズレイ病院、サンディエゴ大学との国際交流も深めてきた。2015（平成27）年度には「こころの発達支援教育部門」と部門名を変更した。2015年度には、文部科学省いじめ対策・不登校支援等推進事業「脳科学・精神医学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究」（通称：子どもみんなプロジェクト）の大学コンソーシアム（大阪大学を基幹大学に、金沢大学、浜松医科大学、千葉大学、福井大学、鳥取大学、弘前大学、兵庫教育大学、武庫川女子大学、中京大学の10大学が参与）へ参画し、千葉県・千葉市教育委員会との連携活動を本格的にスタートさせた。2019年度からは、現在の「メンタルヘルス支援学部門」と部門を統合、名称変更し、子どもから成人までのメンタルヘルスの諸問題の予防、および神経発達症のアセスメントに基づく診断およびエビデンスに基づく心理的介入の観点から、子どもとその家族、および集団に対して、多様なバックグラウンドをもつ専門職が出来る、

実証に基づく介入法の開発と検証の研究活動を行った。2023年3月現在、兼任教授1名（清水栄司）、特任教授1名（杉田克生）、兼任教授1名（大溪俊幸）らが中心となり研究を進めている。

第5項 対人援助教育学部門の歴史

2020年度に新たに「対人援助教育学部門」が設置された。2019年度に終結した文部科学省委託事業「脳科学・精神医学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究」の活動と成果を継続すべく、文部科学省国立教育政策研究所フェローの堀清一郎特任教授が着任し、「子どものこころの研究センターから展開する国際研究拠点の形成と社会実装」事業との連携のもと、子どものこころに関する多施設共同研究の実施支援体制の構築のため、大学コンソーシアムおよび各連携教育委員会との協働を継続することとなった。2021（令和3）年からは、対人援助教育学部門において、堀清一郎特任教授が中心となって「WEB上の子どものストレスチェックの仕組みづくり」に関する研究が開始され、現在まで継続しているほか、兼任教授5名（砂上史子、花澤寿、岩田美保、後藤弘子、濱田洋通）、兼任准教授1名（中里圭人）、特任講師1名（浦尾悠子）、兼任助教1名（廣瀬素久）、特任助教1名（田口佳代子）らで研究を進めている。